（様式第４号）

支援機関確認書

　　　　令和　　年　　月　　日

秋田県知事　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【支援機関】

　住所

　名称

　代表者名

中小企業デジタル化導入支援事業費補助金の事業計画に係る

確認書

下記の事業者が作成した事業計画書について、以下のとおり事業計画の内容や効果等に妥当性が認められることを確認します。

また、当該申請者が本事業を円滑に実施できるよう事業実施期間中、その支援に責任を持って取り組みます。さらに、採択後も円滑に補助事業が終了し事業化できるよう、事業者のニーズを踏まえ、一貫した伴走支援体制に取り組みます。

記

【支援機関】

１．担当者名：

２．電話番号：

３．ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：

【申請者】

４．確認事項

　　　事業者名：

|  |  |
| --- | --- |
| 評価事項 | 支援機関としての意見・見解 |
| １　取組の内容と効果に関する妥当性 | |
| ①　デジタル化による業務効率や生産性向上など、高い効果が得られるか |  |
| ②　デジタル化の計画の実現性は高いか |  |
| ③　デジタルツール等を導入する必要性は高いか |  |
| ④　取組が今後の経営にどのような影響を与えるか |  |
| ２　デジタル化への取組意欲 | |
| ①　これまでのデジタル化への取組や、今回の申請計画から、事業主体がデジタル化に意欲的であるか |  |
| ３　新規性・波及効果 | |
| ①　新規性があり、地域への横展開が可能となるよう取組か |  |
| ４　その他 | |
| ①　資金計画（金融機関からの理解が得られている等）に関して、確実に実行可能であるか |  |
| ②　事業の収支計画は妥当か |  |
| ③　その他特出すべき事項があれば記入してください |  |

注１ 本確認書での「支援機関」とは、県内に支店を有している金融機関及び県内商工団体です。

追加：太線に（チェックを促すため）

注２ 「支援機関の意見・見解」の欄には、本取組の事業計画に関して、支援機関としての意見や見解を記載してください。

注３ 上記の代表者名欄に記入する氏名は、本書を確認する支援機関の内部規定等により判断してください。

注４ 本確認書は融資の確約を前提としたものではありません。

注５ 支援機関は、本事業を円滑に実施できるよう当該申請者の事業について精算手続まで一貫した支援を行ってください。